

学習科学のアプローチによる全国学力・学習状況調査「教科に関する調査」の 質的向上に関する分析検証について

令和2年12月18日

国立教育政策研究所教育課程研究センター学力調査課

1. 経緯

令和元年9月20日の「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、全国学力・学習状況調査の「教科に関する調査」（以下「調査」という。）のPDCAサイクルを質的に向上させる観点から、学習科学の知見を活用することが有効であることが提案され、同年11月22日の同会議において、そのための調査研究に取り組む旨を報告したところ。

これらを踏まえ、従来の各教科の専門性に加え、外部の有識者等の協力を得て、児童生徒の認知・思考過程といった学習科学の観点から、令和元年度調査の調査問題・授業アイデア例等を活用した分析検証を行い、その結果を調査の一連の過程にフィードバックするため、国立教育政策研究所に「学習科学のアプローチによる全国学力・学習状況調査『教科に関する調査』の質的向上に関する分析検証委員会」（以下「委員会」という。）を設置した。

2. 分析検証事項

- (1) 児童生徒の調査への解答状況から、児童生徒が調査問題をどう認識し、どういった思考過程を経て解答に行き着いたか（調査における認知過程）についての仮説の構築と検証を行い、その結果を活かして、より認知過程の実態を把握しやすい解答類型を提案する。
- (2) (1)に基づき、調査結果を踏まえて作成している「授業アイデア例」の内容面の課題を明らかにする。
- (3) 作問→調査→調査結果の分析を、今後の調査問題の質向上と、「授業アイデア例」などを媒介に学校現場での授業改善へ結びつけるための方策について提言を行う。

3. 実施体制

別紙の有識者等の協力を得て、分析検証を行った。

4. 委員会の報告書骨子

第1章 作問プロセスの向上に向けて

第2章 評価とは何をすることか

第3章 みんなで進める作問アイデアづくり

第4章 みんなで進める授業アイデアづくり

5. 今後の予定

委員会報告書を踏まえ、国立教育政策研究所において、調査のCBT化に向けた動向も踏まえつつ、調査問題や授業アイデア例等の質的向上、作問プロセス等につき、さらに研究を深め、その結果を調査の一連の過程に順次フィードバックしていく予定。

(別紙)

学習科学のアプローチによる全国学力・学習状況調査「教科に関する調査」の
質的向上に関する分析検証委員会 委員(五十音 敬称略)

(職名は令和元年12月現在)

齊藤 萌木 東京大学高大接続研究開発センター・特任助教

泰山 裕 鳴門教育大学大学院学校教育研究科・准教授

寺尾 尚大 独立行政法人大学入試センター研究開発部・助教

畑 文子 埼玉県立大宮高等学校・教諭

○益川 弘如 聖心女子大学現代教養学部教育学科・教授

宮岡 英明 呉市立倉橋中学校・教諭

(○:主査)

<オブザーバー>

白水 始 東京大学高大接続研究開発センター・教授